

平成26年度

総務省方式改訂モデルに基づく財務書類

(普通会計 編)

生 坂 村

平成28年3月

1. 普通会計財務書類4表

1-1. 貸借対照表	1
1-2. 行政コスト計算書	2
1-3. 純資産変動計算書	3
1-4. 資金収支計算書	4

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,065,500
①生活インフラ・国土保全	4,146,706	(2) 長期未払金	
②教育	2,245,235	①物件の購入等	0
③福祉	662,713	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	189,819	③その他	0
⑤産業振興	1,741,697	長期未払金計	0
⑥消防	71,380	(3) 退職手当引当金	473,263
⑦総務	1,110,823	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	10,168,373	固定負債合計	2,538,763
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	10,168,373	(1) 翌年度償還予定地方債	268,212
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	43,911	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	20,014
投資及び出資金計	43,911	流動負債合計	288,226
(2) 貸付金	1,980	負債合計	2,826,989
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,768,709
②その他特定目的基金	710,157	2 公共資産等整備一般財源等	7,795,704
③土地開発基金	19,151	3 その他一般財源等	△ 744,440
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	8,819,973
基金等計	729,308		
(4) 長期延滞債権	12,025		
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	787,224		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	518,741		
②減債基金	131,370		
③歳計現金	39,617		
現金預金計	689,728		
(2) 未収金			
①地方税	1,492		
②その他	145		
③回収不能見込額	0		
未収金計	1,637		
流動資産合計	691,365		
資 産 合 計	11,646,962	負債・純資産合計	11,646,962

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	100,146 千円
②教育	1,585 千円
③福祉	654 千円
④環境衛生	157,776 千円
⑤産業振興	72,652 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	4,098 千円
計	336,911 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	16,934 千円
②地方債	60,991 千円
③一般財源等	258,986 千円
計	336,911 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,433,833千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	3,594,273 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,333,712 千円	2,333,712 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	768,625 千円		768,625 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	55,232 千円		55,232 千円
退職手当負担見込額	436,704 千円	436,704 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	3,739,734 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,431,162 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	12,747 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,295,825 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 145,461 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は594,927千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,156,994千円です。

行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	298,748	16.3%	9,800	43,102	60,736	13,688	20,967	8,054	103,136	39,265		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	33,578	1.8%	624	4,604	11,280	2,405	3,295	0	10,097	1,273		0	
	(3)賞与引当金繰入額	19,382	1.1%	781	2,658	6,444	792	1,436	0	4,617	2,654		0	
	小計	351,708	19.2%	11,205	50,364	78,460	16,885	25,698	8,054	117,850	43,192		0	
2	(1)物件費	389,889	21.3%	7,826	77,817	56,095	38,827	51,320	7,938	148,576	1,490		0	
	(2)維持補修費	6,516	0.4%	5,974	0	146	396	0	0	0	0		0	
	(3)減価償却費	525,173	28.6%	152,738	74,296	58,271	16,380	164,489	6,047	52,952			0	
	小計	921,578	50.2%	166,538	152,113	114,512	55,603	215,809	13,985	201,528	1,490	0	0	
3	(1)社会保障給付	83,332	4.5%		1,715	80,710	907						0	
	(2)補助金等	252,041	13.7%	1,425	6,029	37,374	35,467	106,153	39,470	25,904	219		0	
	(3)他会計等への支出額	199,650	10.9%	0	0	117,425	19,643	62,582	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	602	0.0%	602	0	0	0	0	0	0			0	
	小計	535,625	29.2%	2,027	7,744	235,509	56,017	168,735	39,470	25,904	219		0	
4	(1)支払利息	24,658	1.3%								24,658		0	
	(2)回収不能見込計上額	1,054	0.1%									1,054	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小計	25,712	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	24,658	1,054	0	
経常行政コスト a				179,770	210,221	428,481	128,505	410,242	61,509	345,282	44,901	24,658	1,054	0
(構成比率)				9.8%	11.5%	23.4%	7.0%	22.4%	3.4%	18.8%	2.4%	1.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	40,530		6,991	647	8,739	2,611	2,040	0	10,385	0	349	0	8,768	
2	分担金・負担金・寄附金 c	8,485		0	125	2,542	0	1,471	0	4,347	0	0	0	0	
経常収益合計 (b+c) d				6,991	772	11,281	2,611	3,511	0	14,732	0	349	0	8,768	
d/a				3.9%	0.4%	2.6%	2.0%	0.9%	0.0%	4.3%	0.0%	1.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d				172,779	209,449	417,200	125,894	406,731	61,509	330,550	44,901	24,309	1,054	0	△ 8,768

純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	8,967,242	1,830,062	7,915,200	△ 778,020	0
純経常行政コスト	△ 1,785,607			△ 1,785,607	
一般財源					
地方税	164,307			164,307	
地方交付税	1,146,986			1,146,986	
その他行政コスト充当財源	83,046			83,046	
補助金等受入	246,861	46,704		200,157	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,862			△ 2,862	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			16,734	△ 16,734	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			119,442	△ 119,442	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 24,179	24,179	
減価償却による財源増		△ 108,057	△ 417,116	525,173	
地方債償還に伴う財源振替			185,623	△ 185,623	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	8,819,973	1,768,709	7,795,704	△ 744,440	0

資金収支計算書

〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	347,419
物件費	389,889
社会保障給付	83,332
補助金等	252,041
支払利息	24,658
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	125,133
その他支出	9,378
支出合計	1,231,850
地方税	163,984
地方交付税	1,146,986
国県補助金等	186,497
使用料・手数料	37,490
分担金・負担金・寄附金	3,167
諸収入	28,723
地方債発行額	107,976
基金取崩額	15,961
その他収入	34,385
収入合計	1,725,169
経常的収支額	493,319

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	253,688
公共資産整備補助金等支出	602
他会計等への建設費充当財源繰出支出	8,635
支出合計	262,925
国県補助金等	60,364
地方債発行額	87,400
基金取崩額	0
その他収入	20,609
収入合計	168,373
公共資産整備収支額	△ 94,552

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,713
基金積立額	18,764
定額運用基金への繰出支出	4
他会計等への公債費充当財源繰出支出	65,882
地方債償還額	306,709
支出合計	399,072
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,773
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	9,629
収入合計	16,402
投資・財務的収支額	△ 382,670

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	16,097
期首歳計現金残高	23,520
期末歳計現金残高	39,617

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		1,909,944
繰越金	△	
地方債発行額	△	195,376
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	1,893,847
地方債償還額		331,367
財政調整基金等積立額		11,183
基礎的財政収支		163,271